

第 4 回「環境未来都市」構想有識者検討会議事概要（未定稿）

日時：平成 22 年 12 月 24 日（金）10:00～12:00

場所：永田町合同庁舎 1 階 第一共用会議室

委員：村上委員長、飯田委員、奥山委員、柏木委員、黒川委員、小宮山委員、
城山委員、竹ヶ原委員、藤野委員、

議事：「環境未来都市」構想のコンセプトについて

【議事概要】

<事務局から資料 2、資料 3 の説明>

<自由討議>

○結局、いくつやるのか。それとも関係するが、国によってやり方は異なる。マスターは何もないところでやってみようという実験。米国のボルダーはスマートグリッドを入れてみようというもの。中国の天津は巨大な空いている土地に作ろうというもの。韓国の済州島は、スマートメーターに近いようなものを 3000 戸に配り、輸出のための実験をしている。日本が近いとすれば、スウェーデン。環境都市を作って、その中で培った知識を売っていこうというもの。他の先進国と同様、日本には既にまちがあるので、そこをどうしていくかが重要。出来上がってみれば、マスターにも持っていけると思う。マスターや天津の真似をしても意味がない。日本でやっていることを見せたいなら象徴的なものを作っても良いが、各市町村、各県が良くなることが「環境未来都市」構想の目標であると思う。そこを具体化するとどうなるかを考えると、ネットワークでも良いと思う。例えば、遠野市では、先進的な過疎地の医療をやっている。お産婆さんを市の職員として正式に雇い、IT と組み合わせて安心してお産できるようにした。それに加えて風力発電の売り買いをできるような HEMS を中核とするものができれば、立派な社会・まちになるだろう。そういうところがたくさんある。強い民力、それが 1 ページ目に書いてある日本の個性。固有の文化、歴史、伝統に加え、一人一人の生活レベル、教育レベルが高く、村もまちも良いものがたくさんあるということが日本の特徴。天津を作る競争をしたら負ける。今ある文化に何かを入れていくというのは、日本にしかできない。最後に何を残すかということ、都市・地域を良くし、今ある多様な力を動員してできるプラチナ社会のプラットフォームを作る、知を共有するためのツールを作ることであり、それが目標・目的。前回指摘した因数分解を行い、それに人口や面積を掛け、足してみる

とことが重要。そこまで考えると、必然的にやり方が見えてくる。大都市の事業でも実はごく一部の人しか恩恵を受けていないということも多いだろう。逆に小さいまちでは全ての人が参加しているかもしれない。だから、まちのネットワークも対象に入れたら良い。何のためにやるのか、何を残したいのかというと、日本全体を良くしたいということと、それが結果的に国際競争力の源になるということ。

- 社会実験を実証実験、研究開発に変えているが、新しい言葉を作ったら良いのではないか。実証実験はリニアモデル。実証実験という名のもとにどれだけ税金が無駄に使われたか。今やっている太陽電池の実験は、オームの法則の検証をしているだけ。実験とは、こういうことやったら、人々は喜ぶか、皆楽しくなるか、誰かが便利になるか、それが国際的に魅力があるものになるかどうか、ということ。このように書いたらまた無駄なことをやると思われてしまう。
- 1ページの趣旨に、新成長戦略の達成が入っており、それも含めて考えて欲しい。
- ネットワーク力も使っていないと、一つ一つやっても間に合わない。高齢化社会が進んでいても地域でがんばっているところがあり、因数分解で法則が見えるのであれば、それも活かしながら、海外ともネットワークにして群を作るのは面白いと思う。一方、総合力も重要。天津を新たに作るというのは無理であるが、ある程度の規模のところである程度の日本の問題をすべて抱えているところで、解決するデザインを作って、絶対成功させることを前提にプロジェクトマネジメントさせていくことも重要。そのようなものを重層的に組み合わせながら、地域が持っている環境、資源、文化、人材、気候といった背景をうまく表現できるようなまちのデザインが必要。スウェーデンは近いのかもしれない。
- COP16の日本の最初のステートメント(どんな条件であっても京都議定書には入らない。)は、言い方の問題であってロジックは間違っていなかった。日本人は、強いコミュニケーションによる逆の反作用に慣れていない。損して得取れというコミュニケーションが重要。
- 皆さんのお手伝いをするということがプロジェクトマネジメントチームの役割。プラットフォームで集めて、皆さんのために役に立つようにしていくことが必要。
- 温暖化の問題だけで持続可能な社会は実現できないので、それに加えて高齢化などの多面的な問題を含めるべき。この時点で解決策を見せないと、どこに向かえば良いのかわからない。人々が必要としていることは、実は単純でささやかなことであり、小さな幸せを求めている。ささやかな幸せを実現し

ながら、リスクがあった場合に対応することができるようにして、幸せの確率を限りなく高めるまちが、環境未来都市であるべき。

- 最初の頃、低炭素化を超えて、という話があったが、消えてしまった。
- 最後の段階でイメージが変わったという印象。
- 資料3は、新成長戦略を前提とするのであれば、その趣旨に合った形で書いた方がよい。例えば、新成長戦略には工程表があるので、それも入っていた方がよい。5ページの環境・エネルギー問題は、新成長戦略で言われているトーンと若干違う。
- 都市を作ることが目的ではない。誰もが暮らしたいまちの中心は、人間。人のために、人が生活するためにまちを作ろうということ。いつの間にか、都市を作ろうということになってしまった。将来ビジョンの中には誰もが暮らしたいまちと書いてあるが、都市ビジョンの中にそのような言葉が抜けている。根本的に何のためにやるのかを明確にすべき。
- 新成長戦略を考えていたとき、一番の重要なポイントは、これまでのように補助金を前提としたビジネスモデルを変える必要があるということ。誤解を招く可能性があるのであれば、それは避けるべき。
- ネットワーク化は、より前面に出してもよい。世界のベストプラクティスの中には、日本国内のベストプラクティスも含まれる。国内も含めた世界のベストプラクティスを集約していくことを入れてもよい。
- ビヨンド CO2、CO2 を超えてということについては、CO2 は当たり前で、その上に何を乗せていくかが重要。社会的価値と経済的価値はどちらかで良いのではなく、環境価値を含め3つが追求されていくことが必要。
- 直せるところは直したい。資料3の7ページの環境は必須だが、社会的価値と経済的価値については、両方かどちらかで良いという部分についての御指摘については、上から5行目には、持続可能な経済社会の実現のためには、3つが必要と書いている。一定水準満足することは当たり前だが、特徴付けのためには・・・、という書き方をしている。少し誤解があるのではないかと思う。
- 7ページには、環境価値は必須。社会的価値と経済的価値については、両方又はどちらかでも良いと書いてあり。誤解を招く可能性があるためこの部分を削除して、上の部分だけにしたら良い。
- 何が目的かを明確にどのように書くか。環境未来都市は、3つの価値を考えるものということが目的。価値の話であることは強調している。都市の話ではなく、人や生活スタイルも含む話であることをもう少し強調すべき。資料2の1ページ目の趣旨のところ、成功事例を作るとなっているが、何の成功事例とも言っておらず、曖昧。意図的に曖昧にしているのかもしれない。

技術、サービス、まちづくり、ビジネスモデルは、コンポーネントとしては、生活も入っているが、必ずしも明示的に入っていないので、そこを明確にできれば良い。

- 単に一つの都市が突出するということではなく、アウトプットとしてつながるというイメージが出せればよい。資料3の文章の中に、地方からの社会経済構造の変革とある。資料2は一気に変革するというイメージ。現場から変えていって、それが結局社会経済システムのイノベーションにつながる。そういうものをうまく伝えられると良い。地方や地方ネットワークから変えていって、やがて日本全体が変わっていくということは、1ページ目に修飾語を入れるなどで対応できるかと思う。
- 4ページ目、平成の開国が何かとは書いていない。開国とは、あるところから開いていく実験場をやり、それが連鎖的につながるというイメージだと思う。そこにも地方から社会が変わっていく趣旨が入っても良い。
- ネットワークでもアプライするのもありではないか、との御指摘については、書き込むとすれば、6ページ目の焦点の当て方の中にユニット・単位の話を入れるということが考えられる。自治体なのか、民間と連携したコンソーシアムなのか、都市のネットワークも可能なのか、将来のことを考えるとイメージを柔軟に持ってもらったら良い。ユニット・単位の話を入れたら良い。
- 実験を一度やって終わりということはやめた方が良いという趣旨で社会実験について指摘した。実証実験、研究開発では先祖返り。システム化された実装というイメージ。単品の実験は色々やってきており、セットで社会の中に埋め込むことをやる。そのために集中投資が必要というロジック。実証実験、研究開発については、表現は変えた方が良い。
- 成功事例については、「2ページ目以下に示す」としたらどうか。
- 開国については、海外ネットワークもからむ話。背景には、日本の過剰規制、過剰既得権をクリアしようという趣旨と理解している。
- ユニットの話は、8ページの3つのレベルのプロジェクトマネジメントで少し説明されている。
- 社会実験については、持続可能なモデルの社会への実装という表現が良いか。
- 大局的には良い。
- 資料2の4ページ。暮らしたいまち、活力あるまちとあるが、何が人を集め、牽引するか見えにくい。観光だけなのか。何が牽引するのか、もう少し見えた方が良い。
- 9ページはわかりやすくて良い。これがないと始まらない。民間資金とあるが、今までは紙で書き、応募をし、取れたら金を出すということが多く、大学はそのプロ。今回の案だと応募は減ると思われ、懸案事項である。民間資

金が入ってきて始めてマッチングファンドができる。どちらが先か、並行なのか。大学では、民間から金をとって来いと言われるが、マッチングファンドとなると国からは金がでない。民間なら、お金は使いやすくて良いというメリットはある。民間が出すという努力があれば、それにマッチングファンドがつくというような、プライオリティを付けておいた方が良い。

- 少子化、高齢化がキーワード。市場は間違いなく縮小する。石油会社、エネルギー会社は連携・M&Aが始まる。何らかの形でどこかに集まってきて、そこをグリーンにしていくことになる。スピードは大事だが、既存の都市を相手にしているので、プロセスを大事にすべき。少子化、高齢化への対応として、コンパクトシティを作るプロセスを10年、20年、30年の目標を立てて、都市のM&A、分散ネットワーク化を進めていく。
- 資料2の4ページ。経済的価値の中に、高度情報集積、先端的研究開発拠点など産業に関わるものはここに入る。
- ファンドは、当然マッチング。補助金が終わっても自律的なモデルと書いている。
- 資料2の5ページの環境の一番下に、集約型都市構造は入っている。それをどう具体化、プロセス化するかは大事。勝手に人を動かすわけにはいかないというのは、そのとおり。
- 資料2の3ページの我が国の比較優位に防災という切り口を出すことはどうか。安心安全の中に入る概念。世界中の再保険会社が、自然災害リスクマップを出しているが、東京、横浜などの東海大地震のリスクを抱えている地域はリスクが高い。日本の都市はそのようなリスクをハード、ソフト両面でマネジメントしてきたというところに、圧倒的に優位がある。それを環境未来都市のコンセプトに入れても良い。気候変動で自然災害リスクが高まっている。人も集まりパンデミックの問題もある。テロ、犯罪もある。日本の都市が持っているノウハウで救っていくべき。日本の対外援助は、地震が起きたら事後的に人道的に支援するという流れだったが、プロアクティブに、都市が持っているノウハウをビルトインすることで災害予防になる。余計な税金を使わず、対外協力できるかもしれない。環境、高齢化に加え、防災も大きい。自助、共助、公助というものがあるが、日本は2つ目の共助が強い。共助のまちが作られているところは、全員がコミットしている。コンセプト自体は違和感はないが、比較優位の中に防災を入れたら、日本がすごいと言えるようになる。
- 地震だけでなく、農薬の問題など、リスク対応、リスク管理についても優れた技術を持っている。
- 地域の共助システムが失われつつあり、それがソーシャルキャピタルという

話につながる。これをぜひ入れて欲しい。

- 資料3の11ページの右下にプラットフォームと書いてあるが、全体の流れとして、日本の色々なところで良いものを作って、外に出そうということになっており、発想が古い。世界中に色々なベストプラクティスがあるが、それがなぜ導入されないのか。規制や文化の問題かもしれないが、良いものがあるがなぜ国内に広まらないのか。ベストプラクティスを相互方向に入れる努力をすることでベターになっていく。小さなまちで良いものはあるが、マスとして広げないといけない。都市に集約して、周りのベストプラクティスもそこに融合しながら外とも交流することが大事。いくつかの世界の都市でやりながら、お互いでベストプラクティスを追求しようということでないといけない。日本的内向きなカルチャーで進めるべきではない。
- 人口減少に対応可能とあるが、高齢者が多くなってくる。都市間の若い人の交流から始まっていかないと日本全体のダイナミズムがなくなってしまう。都市の自由度が重要。外の力とのネットワークを作ることが大事。
- プライベートセクターがお金を入れる場合、外資も入れても良い。
- 日本は成長しないし、ビジネスはしたくないが、住むのには良いという外国人は少ない。子育てしたいと思えるような教育のハブが必要になる。未来都市の国境を越えたアライアンスみたいな話にしていくべき。
- 住みやすさ、健康、人材育成、教育などのメトリックが大事。ヨーロッパ型でどのようにリニューしていくかというプロセスになる。ヨーロッパのベストプラクティスが、なぜ日本には広がらないのか、見える化した方が良い。そうしないとインパクトがない。
- 「プラットフォーム」と少し書いてあるのは、言い逃れ。真ん中がないとダメ。字はあれば良いのではない。メリハリが大事。人、モノ、金が重要だが、これには、人がどのように動くかがない。「日本の若者が内向き」という人が多いが、この発想自体も内向き、内向きは「若者だけではない」。次の世代がもっと外に出ようということでない日本は元気にならない。女性の観点も出てきていない。
- デザインシンキングというものが出てきている。色々な複雑な問題を見える化することによって、読まなくてもわかるようにするもの。ウェブならダイナミックなことができる。ハーバードのデザインスクールの森さんは、学生を使っておもしろいことやっている。役所らしくないようにして欲しい。全部英語で書いて、日本向けに日本語訳もする。日本語だとロジカルでない部分も多く、ファジーになってしまう。デザインシンキングの人たちと一緒にやると、日本の良い所が外に見えてくかもしれない。
- 資料2の4ページに平成の開国とあるが、開国の中身が何か書いていない。

- 真ん中にあれば本気だと思うが、これは付け足しの開国。
- 双方向のベストプラクティスの交流が重要。
- なぜ海外、国内のベストプラクティスが広がらないかということが本質的な問題。30年考えてきた。それが知の構造化である。知のプラットフォームが必要。そのための本質的な概念は今世界にない。日本はとても良い事例があるが、全体がばらばらで、韓国のようなナショナルキャピタリズムのようなところに蹂躪されてしまう。そこに知のネットワークの意味がある。私が責任を持って作るので、何か書いて欲しい。それがないと横展開、見える化といってもダメ。またまた、絵に画いた餅だ。日本に一番必要なのはこれ。マスターシティを作るのであれば、MITに発注すればできるが、世界の多くはそれでは動かない。多様性を、ばらばらなままにするか、力にするかは、知の構造化にかかっている。プラチナハンドブックというものを作る。そこがないと画竜点睛を欠いている。
- 霞ヶ関文学になっている。かつ、プラットフォームを臨床の地として何かを知らない人が書いても書けない。知の構造化については委員が書かなければならないと思う。
- 新成長戦略は20世紀型で、かなり古いセンス。現実として日本は疲弊していて、遅れている。良いものは少しあるがそれを広げられない。言葉に書けば広げられるというフィクション、妄想型になっている。国から下を見下ろすトップダウンでやろうとすることがダメ。
- ボトムアップの目線で、地域・需要サイド、ユーザーサイドからスクリーニングしないとイケない。マネジメントも大事だが、地域においても国においてもガバナンスが大事。ヨーロッパ型の下支えをするというところまで踏み込む必要がある。もう少し具体化して、リアリティのあるレベルまで落とししていかなければならない。失敗例を解決する冷静な社会科学的なアプローチが必要。それがないと次のステージに進めない。地域の目線で本当の問題点を洗い出して、そこを克服しないと前に進めない。そこにはガバナンスが重要。新成長戦略の20世紀型の発想を脱色して、日本が一番ではなく、素直に遅れている部分を埋めながら、遅れている部分をどうしたら良いか、日本には良い価値があるのでそれをどうするか、少し組み建て直しが必要ではないかと思う。
- 新成長戦略に問題があるとのことだが、それを受けたものである。
- うまく脱色したら良いということ。
- 新成長戦略についての解説だが、パッケージ型インフラ展開を一つのメインプロジェクトに掲げ、これを第一世代としている。環境未来都市は第二世代で、コンセプト型パッケージ輸出と考えている。今まで個別のものを売って

きた、それをまとめて売るということを今やり始めている。次の世代は、コンセプトを海外の地域と一緒にやっていくというもので、そこに環境未来都市を位置付けている。

- この中にコンフリクトがある。資料2の4ページ。例えば、暮らしたいまち、活力あるまちとあるが、価値とはそもそも誰にとっての価値かで内容やアプリケーションも変わる。活力あるまちには、経済の活性化を考えるとある程度の痛みを伴う改革が必要であるが、その痛みを和らげるため暮らしたいまちがある。未来にはある程度今のまちが破壊されなければならないということが前提。中国や UAE は、新しいものを作ろうというものなので簡単。マスタープランは、2030年のアブダビ計画の第一歩としてのものであり、原油がなくなった後の経済のためという目的。価値創造が今の市民のためなのか、未来の産業のためなのか。そこは選べないと思う。未来の産業創造に興味があって、そのための実証実験に関心を持っている。技術、ノウハウ、人材は、土地に根付く。中国の奥地でやるとその土地に根付いてしまう。彼らにノウハウを提供すれば、できてしまうが、日本のものにならない。日本でやるにはどうするか。社会実験という言葉を使うと反対がある。価値の大きい部分を占めるのは、そこにどのように移行していくかというノウハウだと思う。何も無いところでもやってみたい、日本でもやるべきというのは賛成。今あるまちをどのように改質するかも重要で、その両方が必要。国レベルである程度両方のバランスを考えて、何箇所か少ない数で指定しないとイケない。そのための選定基準が重要。いかにシフトしていかというノウハウは世界中が欲しがっている。これは輸出できる大きな商品になる。それ自体を作れるパターンも重要。
- 環境未来都市という名前は、まちを作ると聞こえてしまう。例えば、都市群、都市ネットワークというようなことを前書きに加えるなど工夫できないか。都市を作るのではなく、都市に住む人たちの暮らしぶりを作ることが目的であることを明確にすべき。何らかの形で明文化して欲しい。
- ここでごんじがらめに決めるべきでないと思う。候補者の意見が反映できるような形にしておかないとイケない。ごんじがらめにせず、市民が参加できるオープンなものにしておかないとつまらなくなってしまう。
- 資料2の4ページの価値の創造については、現状の日本が劣化していて、制約、規制や既得権があり、価値の創造でどのように乗り越えるかというイメージ。新たな価値の創造という意味が込められていると思う。
- 言葉自体は良い。誰にとっての価値なのか。明文化すべきか、否かもわからない。

- まちをどこに作るかは大事。日本に作らなければダメ。
- 最初の頃は、行政特区のようなものという議論もあった。
- 今日の文章はこれまでの成果が積みあがってきたもの。強弱をもう少しつけた方が良い。これまでの御指摘も矛盾しない捉え方もあると考えている。
- ネットワークについては、一つの都市を選ぶだけでなく、国内と海外のネットワークで結び付け、「環境未来都市」構想として、多層化した一つのプロジェクトとして位置付けていく。
- 牽引するもの、未来の産業像については、重要。生活する上で魅力あるまち、誰もが暮らしたいまちを作るために、世界中のナレッジブルな人を集める。企業は、魅力ある都市で、人が生活的に魅力あるまちに集まってくる。未来の産業を作る、何が牽引するかも突き詰めれば、生活機能を強化していくこと。
- 知識の構造化をどうやっていくかについては、バーチャルと物理的なものと両方ある。新しいタイプのソーシャルネットワークシステムを例えばネット上に作る。それと同時に物理的に場所を決めて、集中的にインタラクションが起こる仕掛けを入れる。
- もう少し書き方を変えれば、そう大きく変更することなく中間報告として取りまとめられるのではないか。
- 資料2の7ページにプロジェクトマネジメントが重要とあるが、古典的なPDCAサイクルを回すというイメージになっている。国の関与は選定とフォローアップしかない。計画の策定は、すごく大変なはず。狭い意味でのビジネスの話と公共政策の多様な利害がからんでくるところで、価値のトレードオフがあり、詰めた議論が必要。実行のガバナンスがなっていないのではなく、何をやるかを決めるガバナンスがないと思う。丁寧に何が課題か整理し、構造化して、地域ごとに選択をすることが大事。
- 問題の構造化が大事と書いていたが、そういうことを丁寧にやることは大事。トランジションマネジメントという枠組みがあるが、そういうものを踏まえて、プロセスを決め、意思決定することは重要。国の関与も選定とフォローアップも継続的なプロセスになる。7ページにそのような趣旨が書ければと思う。
- 世界の英知を結集することについては、プロジェクトマネジメント自身にインプットとしてどう巻き込むかも重要。それも考えるべき。
- 若い人を集めること、教育も重要。高齢化なので、若い人をどのように集めるかが重要。若い人が集まってくる仕掛け作りも入れておいた方が良い。
- 日本に住むのは良いといっている外国人は、教育の程度が高く、ビジネスのスキルが高い人。

- 日本人は大きな構想力を書くことが苦手。グローバル化の時代に、海外で独立した個人として生活したことがある人がほとんどいない。将来の日本の安全保障にも関わってくる。海外に友達がどれだけいるかが安全保障の根幹である。そういう経験、価値観をシェアした人のネットワークが大事。
- 大学や高校で都市間の連携・国際化をやると次の世代でがらっと変わった人がでてくる。大学などを通じた交流は、より望ましい移民政策にもつながるかもしれない。中長期的に日本の信用と安全保障にとって大事な話。
- 環境未来都市が成功したらどのようなイメージなのかを考えたい。明治維新前は、人材育成、勉強などを勝手にやってきた。そういう心意気、それぞれの都市が自律するということがゴールの一つかと思っている。皆が海外に行けるわけではない。つつまじやかに暮らしたい人もいる。セグメンテーションも大事。地道にコツコツと働く人もいないといけない。一人一人の物語をどのようにつむいでいくかが大事。社会が若者をディスカレッジしたらダメ。楽しくなる確率をいかに高められるかが重要。
- トランジションマネジメントは、ゴールが見えないが、ラーニングしながら、ゴールも作って、プロセス自体も作っていくもの。これは皆が当たり前のようにやってきたこと。今の評価で固定されて未来の可能性をつぶすのはおかしい。ラーニングしながら次につなげていくということをこの中でうまく表現できたら面白い。皆がコミットメントできるものが作れたら良い。
- 年内はコンセプトを作るということ。これ以降の話も色々いただいた。
- 事務局の立場としては、予算を取る、政務に説明するということもあり、委員のカルチャーになじまないかもしれないが、そこはご容赦願いたい。
- 明治維新のときは、ごく少数の人だけでも大きな変革が起こった。広がりドメインとスピードは、個々のぶつかりの数が増えれば、大きくなる。それが都市間で起こる。
- 世界中が都市中心化する。都市ネットワークは国を超えた大きなエンティティになる。
- 都市と地域・地方をどうバランスを取るか。資料3の1ページに、「地方から」の中に東京は入っているか。東京を含めなければいけないと思う。
- 東京も日本の一地方であると考えられる。新成長戦略の検討の段階では、東京は、日本で最大の課題がある場所と捉えていた。東京以外を想定していた。
- 東京はユニーク。官庁のヘッドクォーターが全部あるし、本社もある。東京を入れるということは、日本の国の在り方から考えることになる。色々な都市が姉妹都市でつながるといえることは、それはそれで違ったミッションを持つてくる。
- 一から全部ひっくり返せというわけではない。マネジメントの中にガバナンス

スという言葉をもう少し入れた方が良い。地域のレベルでどのようにしたら良いかということをもう少し入れた方が良いと思う。

- 古典的 PDCA でなく、ムービングターゲットでダイナミックに動くイメージ。それをマネジメントとガバナンスの両面でやっていく絵に工夫した方が良い。
- 先ほどの意見は、次のステージを進めていくときの段階のもの。今できている霞ヶ関の中で政務に説明するものは、それはそれでやっていただきたい。世界的価値を生み出していくのは、もう少し足腰の支えられたもの、世界的にも通用するものにしていくべき。もう少し現実的なサーベイをしておいた方が良い。レジリエントシティというものがあり、コンセプトからプラクティカルなものになりつつある。様々なコンセプトのサスティナブルシティがあるので、それをサーベイして、ここでのオリジナリティは何かをもう少しつめることが必要。足腰を固める調査をしっかりとやりながら、その中から新しい価値を出して、それを具体化する。システム輸出とは何か。ナレッジプロダクションとは何かを具体的に落とししていくべき。リアリティに落としとけると良い。
- どうやって具体化するかについては、どこをスタート地点にするかがポイント。世界では色々なことが進んでいる。無いものを形にしようとするものではなく、今現在あるベストプラクティスを持ってこようというもの。マスタードールと書いてあるから、いけないのかもしれない。ストラスブールと書いた方がイメージがわく。フランスのストラスブールには、エナ（フランス社会に大きな影響力を持つ「フランス国立行政学院」）があり、学問と知の府となっている。LRT もある。例示を挙げる場所を変えるだけでもイメージが違う。
- カリフォルニア工科大学では、エディブルランドスケープ（食べられるまち）というものを掲げている。これは、物理的に食べられるまち、食べていけるまちというものである。現実にある事例を世界中から持ってくるということに政府の役割がある。地域には限界があるので、政府が助ける。今ある世界中のベストプラクティスを組み合わせてやってみる。スタート地点を決めるともわかりやすくなる。
- マスタードールを例示することは、やめた方が良いかもしれない。
- マスタードールは止まっている。
- 世界の苦勞の事例はないので、集めた方が良い。
- 今ある悪い行政、悪い既得権というバリアを除去する方が大事。システムが劣化している。
- 悪いところを取ることは重要だが、良いところを見出すことも重要。もっと良いことを見出すべき。横並びは悪いことのように考えられるが、世界のベストプラクティスが整理されて誰でも使えるようになれば、他のところで

きてなぜ自分のところでできないのかという発想になり、それはパワーになる。あとは時間に正確なことも良いことである。

- 上尾市でやっている小松菜の取組に注目している。地域の高齢者がいつ働いても良いということにしたら、色々な人が集まってきた。集合体として機能するようになってきた。小松菜は年6回取れる。徐々に熟練工になっていく。このように日本にもベストプラクティスはある。日本が持っている強さ、伸ばすべき我が国の比較優位はある。
- これからは、競争の時代でなく、共感することによって、動機付けされ、それぞれの力を最大限発揮できるようになっていく。政府の役割も変わる。政府はお上、民間や市民社会は下にいるのではなく、民間や市民社会の潜在力は非常に大きいことを再認識すべき。その潜在力を活かして、日本を更に発展させるというのが、環境未来都市の意義であると考えている。
- ベストプラクティスを導入するにしても受け入れ側で、発想や手段の自由度が確保されていることも入れたら良いのではないか。

<石田委員提出の参考資料の紹介>

<事務局から今後の進め方について説明>

以上